



# 第150回 定時株主総会 招集ご通知

🕒 日時／2015年6月19日(金曜日)午前10時  
受付開始 午前9時

🏢 場所／大阪市北区大深町3番1号  
グランフロント大阪ナレッジキャピタル  
コングレコンベンションセンター  
(北館 地下2階)  
※末尾記載の「会場ご案内図」をご参照ください。

**昨年の会場と異なります。**

## 議案

- 第1号議案 剰余金配当の件
- 第2号議案 取締役賞与支給の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 監査役2名選任の件
- 第5号議案 取締役の報酬額改定の件
- 第6号議案 取締役に対する  
ストックオプションとしての  
報酬額および内容決定の件

日東電工株式会社

証券コード6988

招集ご通知	2
-------	---

株主総会参考書類	5
----------	---

- 第1号議案 剰余金配当の件
- 第2号議案 取締役賞与支給の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 監査役2名選任の件
- 第5号議案 取締役の報酬額改定の件
- 第6号議案 取締役に対するストックオプションとしての報酬額および内容決定の件

## 添付書類

事業報告	19
連結計算書類	39
計算書類	41
監査報告書	43

- ◆ 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページのIR情報サイト (<http://www.nitto.com/jp/ja/ir/>) に修正内容を掲載させていただきます。
- ◆ 法令および当社定款第16条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項を当社ホームページのIR情報サイト (<http://www.nitto.com/jp/ja/ir/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
  - ①事業報告の「6. 会社の体制および方針」 ②連結計算書類の連結持分変動計算書
  - ③連結計算書類の連結注記表 ④計算書類の株主資本等変動計算書 ⑤計算書類の個別注記表
 なお、監査役は、本招集ご通知の添付書類に記載した事業報告、連結計算書類および計算書類のほか、上記①から⑤までの書類についても監査しております。会計監査人は、本招集ご通知の添付書類に記載した連結計算書類および計算書類のほか、上記②から⑤までの書類についても監査しております。
- ◆ 本招集ご通知の英訳版は、当社ホームページ（English版）のIR情報サイト (<http://www.nitto.com/ir/>) に掲載しております。

- 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
- 当日は軽装にて実施させていただきますので、株主の皆様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

株主各位

証券コード:6988  
2015年5月29日

大阪府茨木市下穂積一丁目1番2号  
〔本社事務所  
大阪市北区大深町4番20号〕

日東電工株式会社  
取締役社長 高崎 秀雄

## 第150回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には格別のご高配に預かりありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、第150回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、本総会にご出席いただけない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、**3ページから4ページまでのご案内に従って議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

日 時 **2015年6月19日（金曜日）午前10時**（受付開始 午前9時）  
場 所 大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪ナレッジキャピタル  
**コングレコンベンションセンター（北館 地下2階）**  
**※開催場所が昨年と異なります。末尾記載の「会場ご案内図」をご参照ください。**

目的事項

### 報告事項

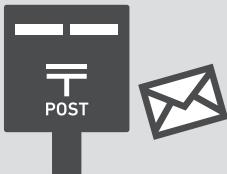
- 第150期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
- 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金配当の件
- 第2号議案 取締役賞与支給の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 監査役2名選任の件
- 第5号議案 取締役の報酬額改定の件
- 第6号議案 取締役に対するストックオプションとしての報酬額  
および内容決定の件

# 議決権行使についてのご案内

## I. 議決権の行使方法について

<p><b>1</b> 株主総会へ出席する場合</p>  <p>議決権行使書用紙を会場受付へ提出</p> <p>株主総会開催日時 2015年6月19日(金) 午前10時</p>	<p><b>2</b> 議決権行使書を郵送する場合</p>  <p>各議案の賛否を表示のうえ投函※</p> <p>行使期限 2015年6月18日(木) 午後5時到着</p>	<p><b>3</b> インターネットによる議決権行使の場合 (パソコンまたは携帯電話)</p>  <p>議決権行使サイト <a href="http://www.evote.jp/">http://www.evote.jp/</a> にて各議案の賛否を入力 【詳細は次ページをご参照ください】</p> <p>行使期限 2015年6月18日(木) 午後5時まで</p>
---	---	---

※議決権行使書により議決権を行使される場合、議案に対して賛否の表示をされないときは、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

## II. 機関投資家の皆様へ（議決権電子行使プラットフォームのご案内）

当社は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

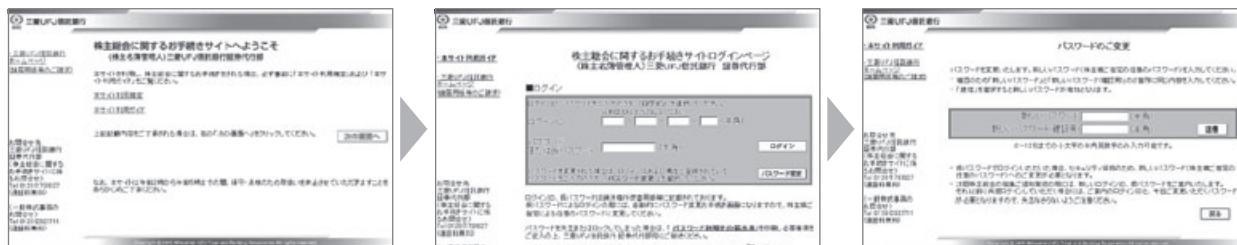
管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）が、当該プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。なお、行使期限は、インターネットによる議決権行使の場合と同様、2015年6月18日（木）午後5時までです。

## III. 重複して行使された議決権の取扱いについて

1. 議決権行使書または電磁的方法（インターネット等）により複数回議決権を行使された場合は、それぞれ最後のものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
2. インターネット等により議決権を行使された場合は、議決権行使書をご返送いただいた場合でも、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコンまたは携帯電話から当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスいただくことにより実施可能です。ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。



### 議決権行使サイトへアクセス

<http://www.evote.jp/>

- ① 「次の画面へ」をクリック

### ログインする

- ② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力  
③ 「ログイン」をクリック

### パスワードのご登録（ご変更）

- ④ 新しいパスワードを「新規パスワード入力欄」と「確認用パスワード入力欄」の両方に入力  
⑤ 「送信」をクリック

議決権行使サイトをご利用いただく際のインターネット接続料金、通信事業者への通信料金等は株主様のご負担となりますのでご了承ください。

■ インターネットによる議決権の行使についてのお問合せは、下記までお願い申し上げます。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

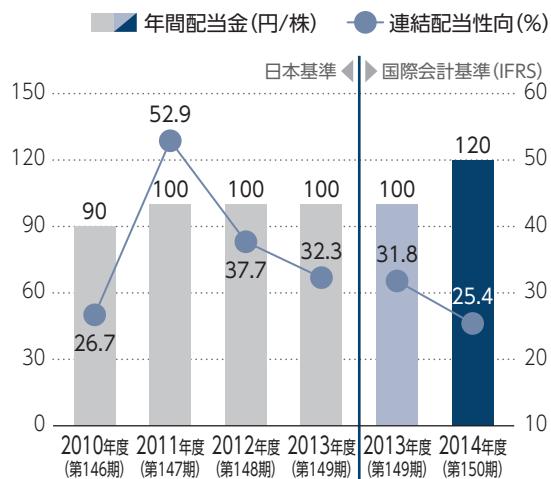
電話：0120-173-027（フリーダイヤル）

受付時間 9：00～21：00

## 第1号議案 剰余金配当の件

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとし、また財務体質の強化と技術革新や事業展開に備えた先行投資、内部留保にも配慮したうえ、利益状況、配当性向等を総合的に勘案して配当を行っております。当事業年度の期末配当は、次のとおりといたしたいと存じます。なお、中間配当金として1株につき55円をお支払いしておりますので、年間配当金は前事業年度に比べ20円増の120円となります。

### (ご参考) 年間配当金・連結配当性向の推移



#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項

およびその総額

当社普通株式1株につき 65 円

総額 10,734,356,360 円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2015年6月22日

## 第2号議案 取締役賞与支給の件

当事業年度末時点における取締役7名のうち、社外取締役を除く5名に対し、当事業年度の業績等を勘案し、取締役賞与として総額2億5,150万円を支給いたしたいと存じます。各人に対する具体的な金額、支払時期・方法等は取締役会に一任願いたいと存じます。

## 第3号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって現在の取締役全員（7名）の任期が満了し、佐久間陽一郎取締役および表利彦取締役は退任いたします。

つきましては、経営体制およびコーポレートガバナンスの強化を図るため取締役2名（うち社外取締役1名）を増員し、取締役9名の選任をお願いいたします。

候補者は次のとおりであり、5名は再任候補、4名は新任候補であります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当
1	<b>再任</b> なぎら ゆきお 柳 楽 幸 雄	代表取締役 取締役会長
2	<b>再任</b> たかさき ひでお 高 崎 秀 雄	代表取締役 取締役社長
3	<b>再任</b> たけうち とおる 武 内 徹	取締役 上席執行役員 CFO（グループ最高財務責任者） 経営戦略統括部門長・経理財務統括部長 <b>担当</b> 経営戦略（経営戦略／経理・財務／法務／総務） エリア経営 [東アジア／南アジア] CSR・内部統制・監査・輸出管理
4	<b>新任</b> うめはら としゆき 梅 原 俊 志	上席執行役員 自動車材料事業部門長 <b>担当</b> 自動車材料事業 新規事業開発
5	<b>新任</b> にしおか つとむ 西 岡 務	執行役員 CTO（グループ最高技術責任者） 全社技術部門長 兼 多軸創出統括部長 <b>担当</b> 全社技術 技術情報（技術企画・知的財産） 多軸創出 メディカル事業・メンブレン事業
6	<b>新任</b> なかひら やすし 中 平 泰 史	執行役員 基盤機能材料事業部門長 兼 営業統括部門副部門長 <b>担当</b> 基盤機能材料事業 営業統括 ロジスティック・営業支援
7	<b>再任</b> ふるせ よういちろう 古 瀬 洋 一 郎	<b>独立役員</b> <b>社外取締役候補者</b> 社外取締役
8	<b>再任</b> みずこし こうし 水 越 浩 士	<b>独立役員</b> <b>社外取締役候補者</b> 社外取締役
9	<b>新任</b> はつちようじ たかし 八丁地 隆	<b>独立役員</b> <b>社外取締役候補者</b>

候補者番号

1 なぎ ら ゆき お  
柳 楽 幸 雄

(1948年1月28日生)

所有する当社株式の数

25,200株



再任

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

略歴

1971年 4月 当社に入社  
1998年 6月 当社取締役  
2001年 6月 当社常務取締役  
2003年 6月 当社取締役 常務執行役員  
2007年 6月 当社取締役 専務執行役員  
2008年 4月 当社代表取締役 取締役社長  
2014年 4月 当社代表取締役 取締役会長 (現任)

候補者番号

2 たか さき ひで お  
高 崎 秀 雄

(1953年8月11日生)

所有する当社株式の数

10,200株



再任

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

略歴

1978年 4月 当社に入社  
2008年 6月 当社取締役 執行役員  
2010年 6月 当社取締役 上席執行役員  
2011年 6月 当社取締役 常務執行役員  
2013年 6月 当社取締役 専務執行役員  
2014年 4月 当社代表取締役 取締役社長 (現任)

候補者番号

3 たけ うち  
武 内

とおる  
徹

(1959年1月1日生)

所有する当社株式の数

5,500株



再任

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

略歴

- 1981年 4月 当社に入社
- 2010年 6月 当社執行役員 経営統括部門経理統括部長
- 2011年 6月 当社取締役 執行役員 CFO
- 2014年 6月 当社取締役 上席執行役員 CFO (現任)

候補者番号

4 うめ はら  
梅 原

とし ゆき  
俊 志

(1957年9月3日生)

所有する当社株式の数

1,000株



新任

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

略歴

- 1984年 4月 当社に入社
- 2008年 4月 オプティカル事業本部オプティカル事業部長
- 2010年 6月 当社執行役員 オプティカル事業部門長
- 2013年 6月 当社上席執行役員 情報機能材料事業部門長 兼 基盤機能材料事業部門副部門長
- 2014年 4月 当社上席執行役員 経営統括部門経営戦略統括部長・調達統括部長
- 2014年 6月 当社上席執行役員 CIO (グループ最高情報責任者)  
経営統括部門経営戦略統括部長・IT統括部長・調達統括部長
- 2014年 8月 当社上席執行役員 CIO 経営統括部門経営戦略統括部長・IT統括部長
- 2015年 4月 当社上席執行役員 自動車材料事業部門長 (現任)

候補者番号

5

にし おか  
西 岡

つとむ  
務

(1962年12月16日生)

所有する当社株式の数

1,800株



新任

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

略歴

- 1985年 4月 当社に入社
- 2011年 7月 ICT事業部長
- 2012年 6月 当社執行役員 ICT事業部門長
- 2013年 4月 当社執行役員 副CTO 全社技術部門副部門長
- 2014年 6月 当社執行役員 CTO 全社技術部門長
- 2015年 4月 当社執行役員 CTO 全社技術部門長 兼 多軸創出統括部長 (現任)

候補者番号

6

なか ひら  
中 平

やす し  
泰 史

(1957年12月3日生)

所有する当社株式の数

14,900株



新任

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

略歴

- 1981年 4月 当社に入社
- 2005年 7月 オプティカル事業部大型事業統括部長
- 2007年 7月 日東ヨーロッパ社社長
- 2011年 4月 メンブレン事業部長
- 2013年 6月 当社執行役員 メンブレン事業部長
- 2013年 10月 当社執行役員 基盤機能材料事業部門長
- 2015年 4月 当社執行役員 基盤機能材料事業部門長 兼 営業統括部門副部門長 (現任)

候補者番号

7 ふる せ よういちろう  
古 瀬 洋一郎

(1941年11月4日生)

所有する当社株式の数

2,000株



再任

独立役員

社外取締役候補者

### 略歴

1964年 4月 (株)住友銀行に入行  
 1989年 6月 同行取締役  
 1993年 10月 同行常務取締役 (1996年6月退任)  
 1996年 6月 マツダ(株)専務取締役 (2000年6月退任)  
 2001年 6月 三洋電機(株)取締役  
 2002年 6月 同社代表取締役副社長 (2005年10月退任)  
 2006年 1月 エバンストーン(株)代表取締役 (現任)  
 2007年 6月 当社取締役 (現任)  
 2012年 9月 (株)あきんどスシロー取締役 (現任)

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

取締役会出席回数

12回中12回

在任年数(本総会最終時)

8年

## ■社外取締役候補者に関する特記事項

### ①社外取締役候補者とした理由

当事業年度の取締役会(12回)の全てに出席し、上場企業の取締役、代表取締役を歴任して培われた経営に関する高い見識・経験に基づく有用な意見をいただいております。今後も、これらの見識・経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

### ②責任限定契約の状況

当社は、同氏との間で、法令が規定する限度額に責任を限定する旨の責任限定契約を締結しており、再任された場合には、この契約を継続する予定であります。

### ③独立性の判断根拠

当社は、「独立社外役員の選任基準」(同基準は17ページ記載のとおりです)を定め、この基準をもとに社外取締役候補者を選任しております。なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

候補者番号

8 みず こし こう し  
水 越 浩 士

(1938年9月1日生)

所有する当社株式の数

0株



再任

独立役員

社外取締役候補者

### 略歴

1961年 4月 (株)神戸製鋼所に入社  
 1989年 6月 同社取締役  
 1999年 4月 同社代表取締役社長  
 2004年 4月 同社代表取締役会長  
 2004年 11月 神戸商工会議所会頭 (2010年11月退任)  
 2005年 5月 社団法人関西経済連合会副会長 (2010年5月退任)  
 2009年 6月 (株)神戸製鋼所相談役  
 2011年 4月 同社名誉顧問 (現任)  
 2011年 6月 当社取締役 (現任)

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

取締役会出席回数

12回中12回

在任年数(本総会終結時)

4年

### ■社外取締役候補者に関する特記事項

#### ①社外取締役候補者とした理由

当事業年度の取締役会(12回)の全てに出席し、上場企業の代表取締役や神戸商工会議所会頭を歴任して培われた経営に関する高い見識・経験に基づく有用な意見をいただいております。

今後も、これらの見識・経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

#### ②責任限定契約の状況

当社は、同氏との間で、法令が規定する限度額に責任を限定する旨の責任限定契約を締結しており、再任された場合には、この契約を継続する予定であります。

#### ③独立性の判断根拠

当社は、「独立社外役員の選任基準」(同基準は17ページ記載のとおりです)を定め、この基準をもとに社外取締役候補者を選任しております。なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

候補者番号

はっちょうじ  
9 八丁地

たかし

隆

(1947年1月27日生)

所有する当社株式の数

0株



新任

独立役員

社外取締役候補者

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

## 略歴

- 1970年 4月 (株)日立製作所に入社
- 2003年 6月 同社執行役常務
- 2004年 4月 同社執行役専務
- 2006年 4月 同社代表執行役 執行役副社長 (2007年3月退任)
- 2007年 6月 (株)日立総合計画研究所代表取締役社長 (2009年3月退任)
- 2009年 4月 (株)日立製作所代表執行役 執行役副社長 (2011年3月退任)
- 2011年 4月 日立アメリカ社取締役会長 (2015年3月退任)
- 2011年 6月 (株)日立製作所取締役 (2015年6月退任予定)

## ■社外取締役候補者に関する特記事項

## ①社外取締役候補者とした理由

上場企業の代表執行役、取締役を歴任するのみならず、実際に海外に赴任した経歴により培われたグローバル企業の経営者としての経験から、当社の更なるグローバル展開のための助言・提言を含む、経営全般に対する助言・提言を行っていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

## ②責任限定契約の状況

当社は、同氏が選任された場合、同氏との間で、法令が規定する限度額に責任を限定する旨の責任限定契約を締結する予定であります。

## ③独立性の判断根拠

当社は、「独立社外役員の選任基準」(同基準は17ページ記載のとおりです)を定め、この基準をもとに社外取締役候補者を選任しております。なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

## 第4号議案 監査役2名選任の件

豊田正和監査役（社外監査役）の任期が本総会終結の時をもって満了いたします。つきましては、同氏の選任をお願いいたします。

また、植木謙治監査役が、本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては、監査役として新たに1名の選任をお願いいたします。なお、本候補者は辞任される監査役の補欠として選任される者でなく、その任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

候補者は次のとおりであり、本議案については監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当
1	<b>新任</b> かん ざき まさ み 神 崎 正 巳	常務執行役員 営業統括部門長 <b>担当</b> 営業統括 ロジスティック・営業支援
2	<b>再任</b> とよ だ まさ かず 豊 田 正 和 <b>独立役員</b> <b>社外監査役候補者</b>	社外監査役

候補者番号

1 かん ざき まさ み  
神 崎 正 巳

(1953年12月7日生)

所有する当社株式の数

2,000株

**新任**

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

**略歴**

- 1978年 4月 当社に入社
- 2005年 5月 日東シンコー(株)代表取締役
- 2008年 6月 当社執行役員 日東シンコー(株)代表取締役
- 2009年 6月 当社執行役員 営業部門副部門長 東京支店長
- 2010年 4月 当社執行役員 CIO 経営統括部門IT統括本部長
- 2011年 6月 当社上席執行役員 CIO 経営統括部門IT統括本部長
- 2013年 6月 当社常務執行役員 CIO 経営統括部門IT統括部長
- 2014年 6月 当社常務執行役員 営業統括部門長 (現任)

候補者番号

とよ だ まさ かず  
2 豊 田 正 和

(1949年6月28日生)

所有する当社株式の数

0株



再任

独立役員

社外監査役候補者

当社との特別の利害関係  
なし重要な兼職の状況  
なし取締役会出席回数  
12回中12回監査役会出席回数  
12回中12回在任年数(本総会最終時)  
4年

## 略歴

1973年 4月 通商産業省入省  
 2003年 8月 商務情報政策局長  
 2006年 7月 通商政策局長  
 2007年 7月 経済産業省審議官  
 2008年 7月 経済産業省退官  
 2008年 8月 内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長 (2010年8月退任)  
 2008年 11月 内閣官房参与 (2010年8月退任)  
 2010年 6月 (株)村田製作所社外監査役 (現任)  
 2010年 7月 (財)日本エネルギー経済研究所理事長 (現任)  
 2011年 6月 当社監査役 (現任)  
 2015年 3月 キヤノン電子(株)社外取締役 (現任)

## ■社外監査役候補者に関する特記事項

## ①社外監査役候補者とした理由

当事業年度の取締役会(12回)および監査役会(12回)の全てに出席し、経済、国際貿易分野での高い見識と豊富な経験を当社の監査に反映していただいております。今後も、これらの見識・経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

## ②責任限定契約の状況

当社は、同氏との間で、法令が規定する限度額に責任を限定する旨の責任限定契約を締結しており、再任された場合には、この契約を継続する予定であります。

## ③独立性の判断根拠

当社は、「独立社外役員の選任基準」(同基準は17ページ記載のとおりです)を定め、この基準をもとに社外監査役候補者を選任しております。なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 第5号議案 取締役の報酬額改定の件

---

現在の取締役の報酬額は、2008年の第143回定時株主総会で「月額3,000万円以内（うち社外取締役分200万円以内）」とご承認いただき今日に至っておりますが、第3号議案が原案どおり承認可決されますと社外取締役が増員となることから、社外取締役分の月額報酬を300万円以内へ改定したいと存じます。なお、取締役の報酬総額については、月額3,000万円以内であり、変更はございません。

現在の取締役の員数は7名（うち社外取締役2名）であり、第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は9名（うち社外取締役3名）となります。また、上記報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与を含まないものとします。

## 第6号議案 取締役に対するストックオプションとしての報酬額および内容決定の件

---

当社は、2004年に取締役・執行役員に対する現金による退職慰労金を廃止し、その代替として株式報酬型ストックオプション制度を導入いたしました。これは、実質的に株式現物を給付するための具体的方法としてストックオプションを付与するもので、対象者は在職中に毎年の付与分を積み立て、退職後に権利行使することにより株式を取得することができます。

上記付与に関し、今年度に取り締役に付与する予定である株式報酬型ストックオプションにつき、その額および内容に対するご承認をお願いするものであります。なお、本件の付与対象者には社外取締役を含まないものとします。

## (1) ストックオプションとしての報酬額

当社の取締役の報酬額は、第5号議案が原案どおり承認可決されますと「月額3,000万円以内（うち社外取締役分300万円以内）」となりますが、この報酬限度額とは別枠として、当社取締役に対する本総会の日から1年間の株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を1億4,100万円以内（ただし、新株予約権発行時点での公正な評価額により算出する額）で発行いたします。なお、対象となる取締役の員数は、第3号議案が承認されることを前提として、社外取締役を除く6名であります。

## (2) ストックオプションとしての新株予約権の内容

上記金額の範囲内で株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の内容は、次のとおりとし、具体的な発行事項は取締役会の新株予約権発行決議により決定するものとします。

### ①新株予約権の総数および目的である株式の種類・数

新株予約権の総数	178個（上限）
目的である株式の種類・数	新株予約権1個当たり普通株式100株 （総数上限17,800株）

なお、当社が合併、会社分割、株式分割、株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な事態となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

### ②新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

新株予約権の目的である株式1株当たりの払込金額（行使価額）は1円とする。

### ③新株予約権を行使することができる期間

新株予約権発行日の翌日から30年以内の期間を別途定める。

### ④新株予約権行使の条件

上記③にかかわらず、新株予約権者は原則として、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から別途定める期間に限り新株予約権を行使できる。

## （ご参考）社外役員の独立性についての当社の考え方

当社は、社外取締役および社外監査役の独立性を確保するため、「独立社外役員の選任基準」を次のとおり定めております。

1. 当社および当社グループ会社の業務執行者（取締役、監査役または執行役員その他の使用人）でなく、かつ、過去にもあったことがないこと。
2. 当社の大株主（議決権所有割合10%以上の株主）の重要な業務執行者（取締役、監査役、会計参与、執行役または執行役員その他の重要な使用人）でないこと。
3. 当社が大株主である会社の重要な業務執行者でないこと。
4. 当社の主要な取引先（直近事業年度における当社との取引の対価の支払額または受取額が、連結総売上高の2%超）の重要な業務執行者でないこと。
5. 当社の主要な金融機関（直近事業年度における連結借入総額が、連結総資産の2%超）の重要な業務執行者でないこと。
6. 当社から多額の報酬または寄付（直近事業年度において、個人は1千万円以上、法人・団体は連結総売上高の2%超）を受領する法律専門家、会計・税務専門家、各種コンサルティング専門家または研究・教育専門家でないこと。
7. 当社および当社グループ会社の業務執行者の親族関係（3親等以内または同居親族）でないこと。
8. 上記の他、独立社外役員としての独立性に疑義があり、一般株主と利益相反のおそれがあると合理的に判断されないこと。

---

MEMO

招集ご通知

株主総会参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 1. 当社グループの現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当事業年度における経済環境は、海外では、米国において企業業績の回復、個人消費の増加、雇用環境の改善などで堅調に推移しましたが、欧州や中国においては緩やかな回復に留まりました。国内では、消費税増税前の駆け込み需要の反動で個人消費が減速したものの、企業収益の改善や設備投資の拡大などから全体として回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、当事業年度を「翔(か)ける年」と位置づけ、変化する環境に素早く対応するための構造改革と、新事業の創出など事業構造の強化による新たな飛躍に取り組みました。

主力市場のエレクトロニクス業界では、拡大するスマートフォン市場に対し、新製品の光学フィルムを投入し、顧客に新たな価値を提供しました。自動車材料では、当社の営業戦略である「三新活動(新用途開拓、新製品開発、新需要創造の三つの「新」を掲げたマーケティング活動)」がグローバルに実を結びました。また、持続的な成長に向けて研究・開発分野にも注力し、2014年10月には中国青島市に新たな研究・開発施設を設立しました。これにより、研究・開発施設は世界5極(日本・米国・欧州・中国・南アジア)にまたがり、各5極の特徴を活かしながら新規テーマを創出する体制を確立しました。メディカルの分野では、分子標的DDS(ドラッグ・デリバリー・システム)技術を用いた肝硬変治療薬が、2014年9月から米国において患者への治験が開始され、事業化に向けての進展がありました。

以上の結果、売上収益は前年度と比較し10.1%増(以下の比較はこれに同じ)の8,252億4千3百万円となりました。また、営業利益は47.2%増の1,067億3千4百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は50.1%増の778億7千6百万円となりました。

売上収益

8,252億4千3百万円

前年度比 10.1%増



営業利益

1,067億3千4百万円

前年度比 47.2%増



親会社の所有者に  
帰属する当期利益

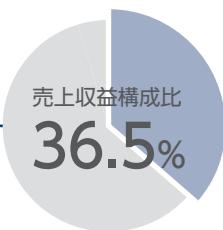
778億7千6百万円

前年度比 50.1%増



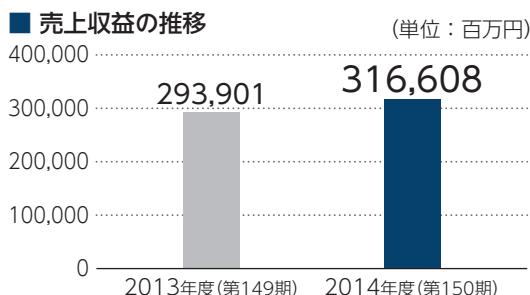
(注)当社グループは2014年度から国際会計基準(IFRS)を導入しています(移行日2013年4月1日)。これに伴い、2013年度の数値についてもIFRSに基づいて表示しております。

## (2) 事業区分別の概況



## インダストリアルテープ

主要製品：基盤機能材料(接合材料、保護材料等)／自動車材料



売上収益

**3,166億8百万円**

前年度比 7.7% 増



営業利益

**203億8千7百万円**

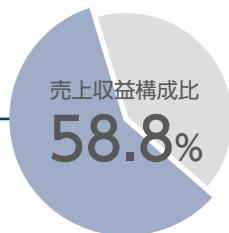
前年度比 14.1% 増



自動車業界向けは、グローバルな三新活動の成果により、生産台数の増加を上回る成長を継続しました。その中でも、中国においては自動車ランプの内圧調整部材、欧州においては塗膜保護フィルムなどが好調に推移しました。また、顧客に対し、メーカーとしての材料技術のみならず評価技術を通じて、自動車の軽量化やエレクトロニクス化の総合的な提案をより一層行うため、豊橋事業所内の車両性能の評価・提案施設(オートモーティブテクニカルセンター)をリニューアルしました。

エレクトロニクス業界向けは、スマートフォンのパネルモジュール用両面粘着テープや防水・通音機能材料などが好調に推移しました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープは、欧州の市況悪化があったものの、日本を含む東アジアからの受注で補い、堅調に推移しました。住宅・建材やエレクトロニクス業界向けの保護材料、プロセス材料、耐熱フッ素樹脂製品などは、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は3,166億8百万円(7.7%増)、営業利益は203億8千7百万円(14.1%増)となりました。

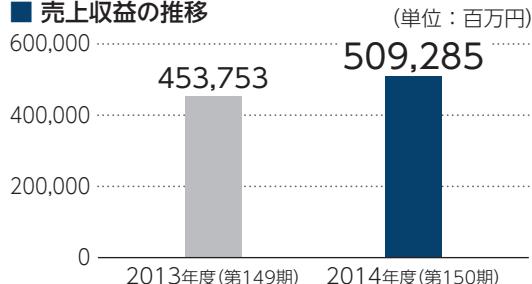


## オプトロニクス

主要製品：情報機能材料／半導体用材料／プリント回路／プロセス材料



### ■ 売上収益の推移



売上収益

**5,092億8千5百万円**

前年度比 **12.2%増**

営業利益

**844億5千5百万円**

前年度比 **54.3%増**

情報機能材料のうちスマートフォンやタブレットPC用光学フィルムでは、新製品の投入・パネルサイズの大型化、さらに販売好調による増産効果も加わり、好調に推移しました。テレビ用光学フィルムについても、サッカーワールドカップによるイベント効果と、4Kテレビ立ち上げに伴うパネルサイズ大型化により、堅調に推移しました。一方、タッチパネル用透明導電性フィルムは、中国企業である顧客に対しては堅調に推移しましたが、その他の大手企業である顧客では生産が伸びなかった結果、全体として低調でした。プリント回路は、年間を通じてスマートフォン用ディスプレイ向けに採用機種数を拡大したことや、大容量HDDの市場拡大に伴う搭載個数の増加により好調に推移しました。プロセス材料においても、スマートフォンの市場拡大により関連する半導体市場が活況を呈し、半導体製造の後工程で使用されるテープが好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は5,092億8千5百万円（12.2%増）、営業利益は844億5千5百万円（54.3%増）となりました。



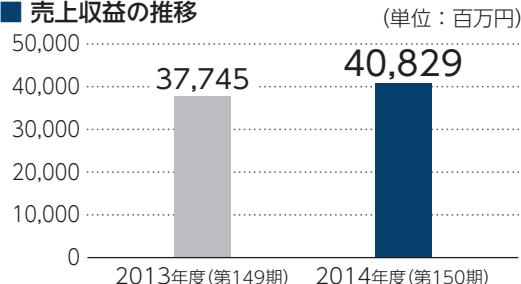
# メディカル&メンブレン

主要製品：医療関連材料／高分子分離膜

売上収益構成比

4.7%

## ■ 売上収益の推移



売上収益

408億2千9百万円

前年度比 8.2% 増



営業利益

21億9千3百万円

前年度比 16.3% 減



メディカル（医療関連材料）は、国内の経皮吸収型テープ製剤における薬価改定と後発医薬品の使用促進政策による収益力低下に対し、米国の核酸医薬グループ会社での受注拡大により挽回を図りましたが、全体では低調な推移となりました。メンブレン（高分子分離膜）は、中国や南アジア等のボイラー用水や排水回収の交換案件を安定して受注したことに加え、半導体や液晶パネル用超純水プロジェクト案件において、付加価値の高い案件を受注したことで好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は408億2千9百万円（8.2%増）、営業利益は21億9千3百万円（16.3%減）となりました。

(単位：百万円)

事業区分	2014年度（当事業年度）		2013年度（前事業年度）
	売上収益（前事業年度比）		売上収益
インダストリアルテープ	316,608	( 7.7%増)	293,901
オプトロニクス	509,285	(12.2%増)	453,753
メディカル&メンブレン	40,829	( 8.2%増)	37,745
全社・消去	△41,479	—	△35,896
合計	825,243	(10.1%増)	749,504

(注) 1. マネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。2013年度の数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

2. 上記売上収益構成比は、全社、消去を含まずに算出しております。

### (3) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資は総額567億2千1百万円を実施しました。

国内での主な設備投資として、尾道事業所では情報機能材料の生産設備投資、豊橋事業所および関東事業所ではインダストリアルテープの生産設備投資や安全関連投資など317億9千9百万円でした。

海外では、韓国および中国における情報機能材料の生産設備投資、中国およびヨーロッパにおけるインダストリアルテープの生産設備投資など249億2千2百万円でした。

### (4) 資金調達の状況

当事業年度は、情報機能材料・プリント回路事業が当社グループ業績を強く牽引しました。これらの製品を製造している東アジア中心に事業は大きく拡大し、運転資金も増加しましたが、年の半ばからの円安の加速もあり、利益はこれを上回る伸びとなったため、キャッシュ・フローは非常に力強いものとなりました。この結果、2014年6月に期日を迎えた500億円の普通社債は手元資金で償還し、グループ全体の有利子負債も昨年末に比べ、510億1千9百万円減少し、91億8千5百万円となりました。

### (5) 対処すべき課題

当社グループが今後一層の成長を実現していくためには、激しく変化する産業構造に一步先んじて対応し、これまで以上にグローバルな取組みを推進していくことが重要であると認識しております。

このような認識のもと、世界中で新規事業創出を加速すべく全社体制で取り組むほか、世界の各地域に密着することにより、それぞれに最も適したビジネスモデルの構築を推進してまいります。

セグメント別においては、それぞれ次の取組みを重点的に実施いたします。

#### ・インダストリアルテープ

基盤機能材料事業は、成長分野における戦略に注力し、中長期的に更なる事業成長を図ってまいります。自動車材料事業は、2015年1月に設立したカーエレクトロニクス事業推進室を中心に、次世代製品の新たな需要を捉えていくと同時に、産業全体における将来的な進化に対応していく計画です。

#### ・オプトロニクス

情報機能材料事業は、原価低減活動など収益力の向上に継続して取り組むほか、新製品の展開を進め、他社との更なる差別化を図ります。プリント回路ならびにプロセス材料においてはLED照明材料等の拡販を通じ、更なる事業拡大を目指します。

#### ・メディカル&メンブレン

メディカル（医療関連材料）は、海外市場における取組みを強化するほか、核酸医薬分野で新たな成長への取組みを行ってまいります。

メンブレン（高分子分離膜）は、強固な事業基盤の構築を進めるとともに、新たな用途への展開を目指し、グローバルに活動してまいります。

## (6) 財産および損益の状況の推移

区 分	日本基準				国際会計基準 (IFRS)	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度 (当事業年度)
売 上 収 益 (百万円)	638,556	607,639	671,253	749,835	749,504	825,243
営 業 利 益 (百万円)	85,245	56,491	68,482	72,254	72,503	106,734
経 常 利 益 (百万円)	85,143	58,436	67,182	71,658	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	55,743	31,066	43,696	51,018	51,892	77,876
基本的1株当たり当期利益 (円)	337.36	188.90	265.48	309.29	314.59	471.75
配 当 性 向 (%)	26.7	52.9	37.7	32.3	31.8	25.4
R O A (資産合計親会社所有者帰属持分当期利益率) (%)	8.7	4.8	6.3	6.7	6.8	9.5
R O E (親会社所有者帰属持分当期利益率) (%)	13.9	7.3	9.5	10.1	10.5	13.7
営 業 利 益 率 (%)	13.3	9.3	10.2	9.6	9.7	12.9
資 産 合 計 (百万円)	653,961	651,908	740,949	781,352	783,583	855,433
資 本 合 計 (百万円)	419,673	435,935	491,105	527,299	524,552	615,776
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,540.30	2,635.91	2,961.90	3,172.03	3,159.87	3,705.96
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.9	66.5	65.9	67.0	66.5	71.5
減 価 償 却 費 (百万円)	39,940	36,806	36,467	43,188	43,223	45,662
設 備 投 資 額 (百万円)	26,882	33,758	49,807	75,814	75,814	56,721
研 究 開 発 費 (百万円)	21,949	25,003	27,573	28,573	28,444	28,240
為替レート(計上レート) (1ドル=円)	86.34	78.89	82.42	99.93	99.93	109.00

(注) 1. 当社および一部の連結子会社における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、2013年度より、顧客への納品時点での認識に変更したため、2012年度は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

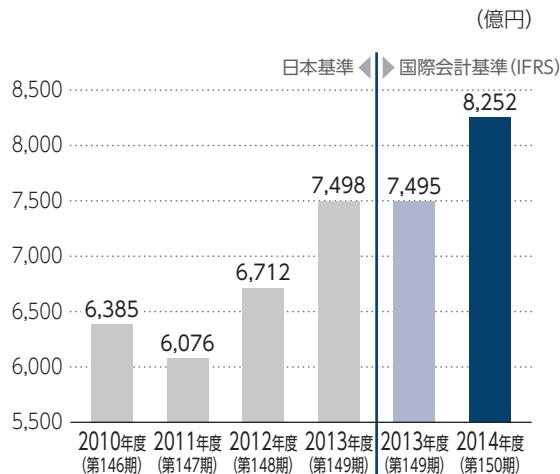
2. 当社グループは2014年度から国際会計基準(IFRS)を導入しています(移行日2013年4月1日)。これに伴い、2013年度の数値についてもIFRSに基づいて表示しております。

3. 財産および損益の状況の推移については、国際会計基準(IFRS)による用語に基づいて表示しております。日本基準による用語では、「売上収益」は「売上高」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「当期純利益」、「基本的1株当たり当期利益」は「1株当たり当期純利益」、「資産合計」は「総資産」、「資本合計」は「純資産」、「1株当たり親会社所有者帰属持分」は「1株当たり純資産額」、「親会社所有者帰属持分比率」は「自己資本比率」、「親会社所有者帰属持分当期利益率」は「自己資本当期純利益率」、「資産合計親会社所有者帰属持分当期利益率」は「総資産当期純利益率」となります。

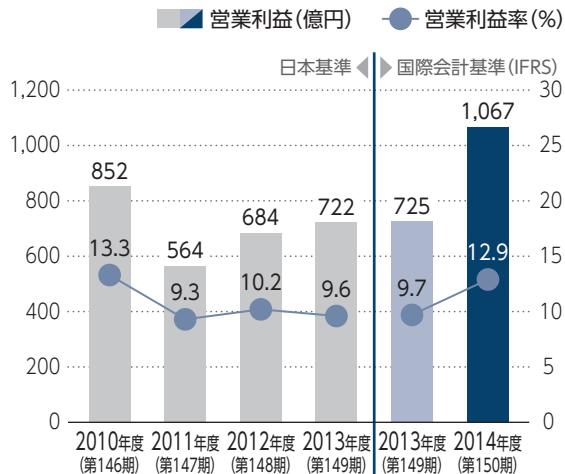
4. 「配当性向」は、第150回定時株主総会第1号議案が原案どおり承認可決されることを条件として支払われる配当予定額により算出しております。

(ご参考)

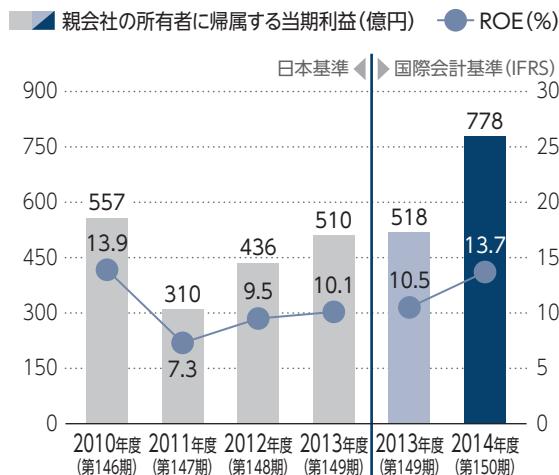
売上収益



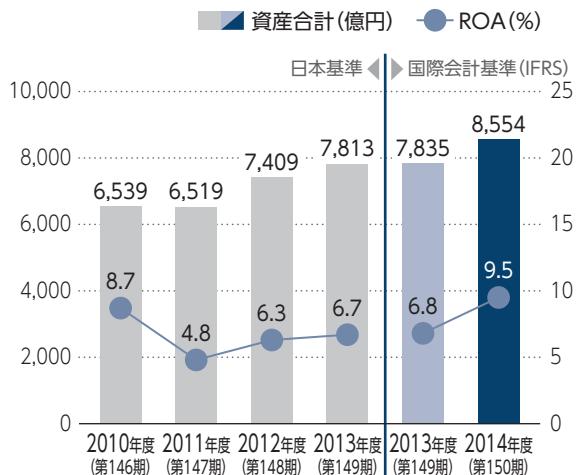
営業利益・営業利益率



親会社の所有者に帰属する当期利益・ROE



資産合計・ROA



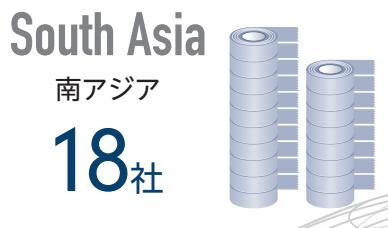
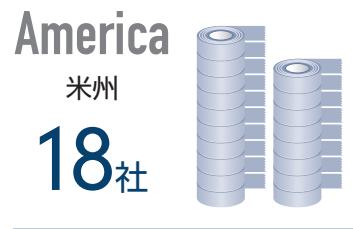
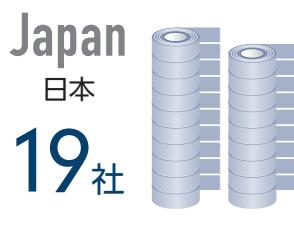
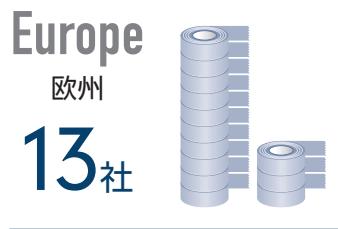
(7) 重要な子会社の状況 (2015年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
日 昌 株 式 会 社	百万円 500	100.0 %	インダストリアルテープの製造・加工・販売
日 東 ヨ ー ロ ッ パ 社	千ユーロ 97,351	100.0	インダストリアルテープの製造・加工・販売
日 東 ア メ リ カ ス 社	千米ドル 1,024	100.0	米国におけるグループ会社の管理
日東電工（中国）投資社	千人民元 925,394	100.0	中国におけるグループ会社の管理
日 東 電 工 （ 蘇 州 ） 社	千人民元 370,902	100.0 (65.8)	オプトロニクス <sup>①</sup> の製造・加工・販売
台 湾 日 東 光 学 社	千新台幣ドル 568,003	100.0 (3.6)	オプトロニクス <sup>①</sup> の製造・加工・販売
韓 国 日 東 オ プ テ ィ カ ル 社	百万韓国ウォン 84,365	97.6	オプトロニクス <sup>①</sup> の製造・加工・販売
韓 国 オ プ テ ィ カ ル ハ イ テ ッ ク 社	百万韓国ウォン 22,000	89.1	オプトロニクス <sup>①</sup> の製造・加工・販売
日 東 電 工 （ 香 港 ） 社	千香港ドル 13,826	100.0	インダストリアルテープ、オプトロニクス <sup>①</sup> の販売
上 海 日 東 光 学 社	千人民元 89,981	100.0 (24.5)	オプトロニクス <sup>①</sup> の製造・加工・販売
深 圳 日 東 光 学 社	千人民元 304,697	100.0	オプトロニクス <sup>①</sup> の製造・加工・販売
日東電工マテリアルタイランド社	千タイバーツ 460,000	100.0 (39.4)	オプトロニクス <sup>①</sup> の製造・加工・販売

(注) 出資比率欄の( )内数字は、間接出資比率であります。

|(ご参考) グローバル拠点

# 世界27カ国に100社のNittoグループ



Nittoグループ 100社

(8) 主要な事業拠点 (2015年3月31日現在)

当 社	本 社	大阪市北区
	事 業 所 (工場、研究所)	東北 (宮城県大崎市)、関東 (埼玉県深谷市)、豊橋 (愛知県豊橋市)、 亀山 (三重県亀山市)、滋賀 (滋賀県草津市)、茨木 (大阪府茨木市)、 尾道 (広島県尾道市)
	支 店	東京 (東京都品川区)、名古屋 (名古屋市中区)、大阪 (大阪市北区)、 九州 (福岡市博多区)
日 昌 株 式 会 社	大阪市北区	
日 東 ヨ ー ロ ッ パ 社	ベルギー ゲンク	
日 東 電 工 ( 蘇 州 ) 社	中国 蘇州	
台 湾 日 東 光 学 社	台湾 台中	
韓 国 日 東 オ プ テ ィ カ ル 社	韓国 平澤	
韓 国 オ プ テ ィ カ ル ハ イ テ ッ ク 社	韓国 亀尾	
日 東 電 工 ( 香 港 ) 社	中国 香港	
上 海 日 東 光 学 社	中国 上海	
深 圳 日 東 光 学 社	中国 深圳	
日東電工マテリアルタイランド社	タイ アユタヤ	

(9) 使用人の状況 (2015年3月31日現在)

	使用人の数	前年度末比
当社グループ	27,160名	546名増
うち当社	5,059名	33名減

(注) 使用人の数には使用人兼務役員および臨時雇用者は、含まれておりません。

(10) 主要な借入先 (2015年3月31日現在)

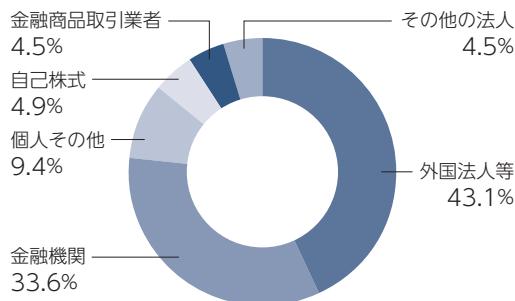
(単位:百万円)

借入先名	残 高
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,416
日本生命保険相互会社	3,000

## 2. 株式に関する事項 (2015年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 173,758,428株  
(うち、自己株式の数 8,614,484株)
- (3) 株主数 35,014名

### (ご参考) 所有者別分布状況



### (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,636 千株	10.68%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,661	7.67
BNPパリバ証券株式会社	3,438	2.08
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,498	1.51
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,310	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,228	1.35
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,175	1.32
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	2,116	1.28
日本生命保険相互会社	2,082	1.26
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	2,049	1.24

- (注) 1. 当社は自己株式8,614,484株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき算出しております。
3. 次のとおり大量保有報告書が提出されておりますが、当社としては2015年3月31日現在の株主名簿に従って記載しております。
- |                                     |                             |
|-------------------------------------|-----------------------------|
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者の計5名 | 8,691,754株 (2013年11月11日現在)  |
| ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者の計9名      | 11,253,475株 (2014年7月31日現在)  |
| 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者の計3名          | 9,836,100株 (2014年11月14日現在)  |
| 野村證券株式会社およびその共同保有者の計3名              | 11,370,831株 (2014年12月15日現在) |

### 3. 新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

- ・ 新株予約権の数 1,232個（新株予約権1個につき100株）
- ・ 目的となる株式の種類および数 当社普通株式 123,200株
- ・ 取締役の保有する新株予約権の区分別合計

区 分	タイプ1	タイプ2
行使価額（行使時の1個当たり払込金額）	100円	100円
行使期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発行日の翌日から20年後まで</li> <li>・ 原則として、当社の取締役、執行役員、監査役、顧問、嘱託等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から6年間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発行日の翌日から30年後まで</li> <li>・ 当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間</li> </ul>
区分別の保有者数および個数		
取締役	1名 63個	5名 1,169個

- (注) 1. 上記新株予約権は、いわゆる株式報酬型ストックオプションであり、第139回定時株主総会において従来の現金による役員退職慰労金を廃止したことに伴い、その代替として第139回以降の定時株主総会でご承認いただいたものであります。
2. タイプ1は旧商法下における第139回および第140回定時株主総会でご承認いただいたものであり、タイプ2は第141回以降の定時株主総会でご承認いただいたものであります。
3. 社外取締役および監査役は、新株予約権の付与対象者ではありません。

## (2) 当事業年度中に当社使用人、子会社役員および使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

名 称	2014年8月発行 新株予約権
発行した新株予約権の数	212個 (新株予約権1個当たり100株)
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式 21,200株
行使価額（行使時の1個当たり払込金額）	100円
行使期間	2014年8月2日から2044年8月1日まで  当社の執行役員が当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの期間。ただし、新株予約権者が当社の執行役員であって、かつ当社との間に雇用契約がある場合には、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日または当該雇用契約が終了した日の翌日のうちいずれか遅い日を権利行使開始日とする。
区分別の交付された者の数および交付された個数	
当社使用人（当社の役員を兼ねている者を除く）	13名 212個

(注) 上記新株予約権は、いわゆる株式報酬型ストックオプションであり、第139回定時株主総会において従来の現金による役員退職慰労金を廃止したことに伴い、その代替として取締役に加えて執行役員をも対象として付与することを、当社取締役会で決議したものであります。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役（2015年3月31日現在）

氏名	地位、担当および重要な兼職の状況	
柳 楽 幸 雄	代表取締役 取締役会長	
高 崎 秀 雄	代表取締役 取締役社長	CEO（グループ最高経営責任者） 兼COO（グループ最高経営執行責任者）
佐久間 陽一郎	取締役	常務執行役員 経営全般（エリア経営 [北・南米]）
表 利 彦	取締役	常務執行役員 経営全般（品質・環境・安全）
武 内 徹	取締役	上席執行役員 CFO（グループ最高財務責任者） 経営統括部門長 経営全般（エリア経営 [欧州/東アジア/南アジア]） CSR・内部統制・監査・輸出管理担当
古 瀬 洋一郎	社外取締役	
水 越 浩 士	社外取締役	
植 木 謙 治	常勤監査役	
谷 口 喜 弘	常勤監査役	
寺 西 正 司	社外監査役	
豊 田 正 和	社外監査役	
白 木 三 秀	社外監査役	

(注) 1. 2015年4月1日、取締役の地位および担当が次のとおり変更となりました。

氏名	地位および担当	
佐久間 陽一郎	取締役	常務執行役員 エリア経営 [北・南米]
表 利 彦	取締役	常務執行役員 CIO（グループ最高情報責任者） 経営インフラ統括部門長・IT統括部長 経営インフラ（IT/調達/人事・教育）担当
武 内 徹	取締役	上席執行役員 CFO 経営戦略統括部門長・経理財務統括部長 経営戦略（経営戦略/経理・財務/法務・総務） エリア経営 [東アジア/南アジア] CSR・内部統制・監査・輸出管理担当

2. 常勤監査役谷口喜弘氏は、長年にわたり当社経理・監査部門で業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社は執行役員制度を採用しており、前記のほか、次の16名がその職務についております。なお、役職および担当は2015年4月1日現在のものです。

氏名	役職および担当	
金 洪 仁	常務執行役員	韓国全般 情報機能材料事業
神 崎 正 巳	常務執行役員	営業統括 ロジスティック・営業支援
有 本 雅 彦	常務執行役員	調達
吉 本 道 雄	上席執行役員	法務・総務・輸出管理
山 本 敏 夫	上席執行役員	人事・教育 事業所経営
梅 原 俊 志	上席執行役員	自動車材料事業 新規事業開発
丸 山 景 資	執行役員	新規事業開発
岡 田 和 之	執行役員	基盤機能材料事業
大 脇 泰 人	執行役員	品質保証・環境・総合安全 環境経営戦略
西 岡 務	執行役員	全社技術 技術情報（技術企画・知的財産） 多軸創出 メディカル事業・メンブレン事業
坂 本 友 男	執行役員	製造技術
中 平 泰 史	執行役員	基盤機能材料事業 営業統括 ロジスティック・営業支援
大須賀 達 也	執行役員	ICT事業
飯 塚 幸 宏	執行役員	情報機能材料事業
Sam Strijckmans	執行役員	グローバル財務・監査 エリア経営 [欧州]
高 柳 敏 彦	執行役員	エリア経営 [東アジア]

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に基づき社外取締役および社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の額

(単位:百万円)

区 分	取締役		うち社外取締役		監査役		うち社外監査役	
	支給人数	支給額	支給人数	支給額	支給人数	支給額	支給人数	支給額
基 本 報 酬	8	224	2	21	5	88	3	21
役 員 賞 与	5	251	—	—	—	—	—	—
新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	6	89	—	—	—	—	—	—
計		565		21		88		21

- (注) 1. 上記には、2014年6月20日開催の第149回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。  
 2. 使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は上記報酬等と別枠であります。当事業年度は使用人分給与の支給はありません。  
 3. 基本報酬の限度額は、取締役については月額30百万円(第143回定時株主総会決議)、監査役については月額12百万円(第139回定時株主総会決議)であります。  
 4. 役員賞与額は、第150回定時株主総会第2号議案が原案どおり承認可決されることを条件として支払う予定額であります。  
 5. 新株予約権(株式報酬型ストックオプション)につきましては、第149回定時株主総会でご承認いただいたものであります。  
 6. 上記報酬等のほか、退任取締役1名に対する役員退職慰労金として8百万円を支給しております。これは第139回定時株主総会決議に基づき、当事業年度中に支払ったものであります。

## (4) 役員の報酬等の額または算定方法に係る決定に関する方針の概要

### ①取締役の報酬

取締役の基本報酬、役員賞与および新株予約権による報酬は、それぞれ株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任および実績に応じて代表取締役が決定することにしております。

### ②監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議いただいた監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

## (5) 社外役員の主な活動状況

氏名	主な活動状況	
1. 社外取締役		
古瀬 洋一郎	出席の状況 主な発言状況	取締役会 100% (12回/12回) 主に経験豊富な企業経営者の観点から発言を行っている。
水越 浩士	出席の状況 主な発言状況	取締役会 100% (12回/12回) 主に経験豊富な企業経営者の観点から発言を行っている。
2. 社外監査役		
寺西 正司	出席の状況 主な発言状況	取締役会 100% (12回/12回) 監査役会 100% (12回/12回) 主に金融機関における長年の経験と財務に関する豊富な知見に基づき発言を行っている。
豊田 正和	出席の状況 主な発言状況	取締役会 100% (12回/12回) 監査役会 100% (12回/12回) 主に経済産業分野における高い見識と豊富な経験に基づき発言を行っている。
白木 三秀	出席の状況 主な発言状況	取締役会 100% (12回/12回) 監査役会 100% (12回/12回) 主に学識経験者としての高い見識に基づき発言を行っている。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

(単位:百万円)

①	当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	162
②	当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	179

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく会計監査人としての監査の報酬と金融商品取引法に基づく監査の報酬を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

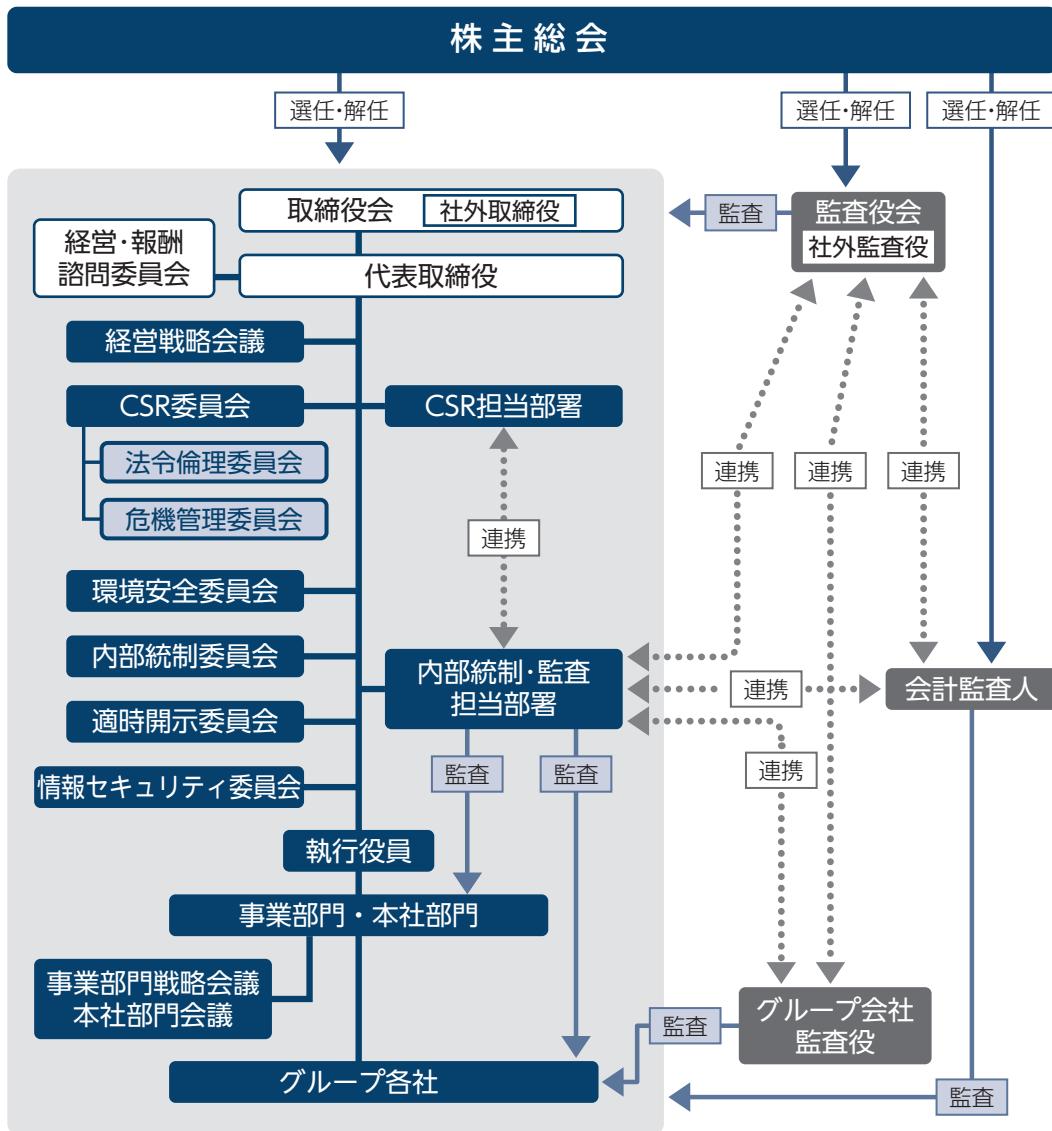
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である基幹システム導入に伴う内部統制に関するアドバイザリー業務の対価を支払っており、上記の金額には当該対価も含まれております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、監査役会による会社法第340条の定めに基づく会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、あるいは監査基準に照らして適格性および信頼性において問題があると判断したときは、監査役会の同意または請求により、会計監査人の再任をせず、他の適切な監査法人を選定して会計監査人選任議案を株主総会に諮る方針です。また、上記以外にも会計監査人の継続監査年数を勘案して再任・不再任の決定を行う方針です。

本事業報告記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
また、比率(%)は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(ご参考) コーポレートガバナンス体制図



## 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科目	金額		科目	金額	
	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	前連結会計年度(ご参考) (2014年3月31日現在)		当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	前連結会計年度(ご参考) (2014年3月31日現在)
<b>資産</b>			<b>負債</b>		
<b>流動資産</b>	<b>519,246</b>	<b>474,669</b>	<b>流動負債</b>	<b>197,420</b>	<b>215,594</b>
現金及び現金同等物	214,559	203,446	仕入債務及びその他の債務	108,110	104,919
売上債権及びその他の債権	191,074	171,310	社債及び借入金	6,185	56,694
棚卸資産	93,448	86,264	未払法人所得税等	20,337	7,513
その他の金融資産	7,726	5,818	その他の金融負債	20,445	14,648
その他の流動資産	12,437	7,829	その他の流動負債	42,340	31,818
<b>非流動資産</b>	<b>336,186</b>	<b>308,914</b>	<b>非流動負債</b>	<b>42,236</b>	<b>43,436</b>
有形固定資産	268,601	247,835	社債及び借入金	3,000	3,510
のれん	2,966	4,560	その他の金融負債	1,364	307
無形資産	12,837	14,984	確定給付負債	34,042	33,723
持分法で会計処理されている投資	284	441	繰延税金負債	566	2,082
金融資産	12,737	10,978	その他の非流動負債	3,262	3,813
繰延税金資産	30,231	29,324	<b>負債合計</b>	<b>239,656</b>	<b>259,030</b>
その他の非流動資産	8,527	790	<b>資本</b>		
<b>資産合計</b>	<b>855,433</b>	<b>783,583</b>	<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>612,016</b>	<b>521,385</b>
			資本金	26,783	26,783
			資本剰余金	56,761	56,958
			利益剰余金	508,564	450,741
			自己株式	△31,232	△31,746
			その他の資本の構成要素	51,139	18,647
			<b>非支配持分</b>	<b>3,760</b>	<b>3,167</b>
			<b>資本合計</b>	<b>615,776</b>	<b>524,552</b>
			<b>負債及び資本合計</b>	<b>855,433</b>	<b>783,583</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	金額	
	当連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	前連結会計年度(ご参考) (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
売上収益	825,243	749,504
売上原価	579,009	538,213
売上総利益	246,234	211,291
販売費及び一般管理費	114,939	108,027
研究開発費	28,240	28,444
その他の収益	12,684	4,807
その他の費用	9,004	7,123
営業利益	106,734	72,503
金融収益	700	593
金融費用	1,021	2,152
持分法による投資損失	465	302
税引前当期利益	105,947	70,642
法人所得税費用	27,918	18,454
当期利益	78,028	52,188
当期利益の帰属		
親会社の所有者	77,876	51,892
非支配持分	152	296

## (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額	
	当連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	前連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	105,947	70,642
減価償却費及び償却費	45,662	43,223
確定給付負債の増減額	△5,713	△1,415
売上債権及びその他の債権の増減額	△4,911	1,482
棚卸資産の増減額	△2,068	716
仕入債務及びその他の債務の増減額	△418	△2,930
利息及び配当金の受入額	537	378
利息の支払額	△804	△942
法人税等の支払額又は還付額	△17,495	△25,664
その他	△1,254	△7,046
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,481</b>	<b>78,444</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△53,329	△74,407
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	562	728
定期預金の増減額	△1,301	60,277
その他	211	△2,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△53,857</b>	<b>△15,893</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△1,423	701
社債の償還による支出	△50,000	-
自己株式の増減額	392	497
配当金の支払額	△17,328	△16,488
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△540	△6,000
その他	△67	158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△68,966</b>	<b>△18,131</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額</b>	<b>14,456</b>	<b>6,143</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>11,113</b>	<b>50,562</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>203,446</b>	<b>152,275</b>
<b>VII 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>-</b>	<b>608</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>214,559</b>	<b>203,446</b>

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額		科目	金額	
	当事業年度 (2015年3月31日現在)	前事業年度(ご参考) (2014年3月31日現在)		当事業年度 (2015年3月31日現在)	前事業年度(ご参考) (2014年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>284,152</b>	<b>289,485</b>	<b>流動負債</b>	<b>164,012</b>	<b>190,760</b>
現金及び預金	89,930	105,373	買掛金	68,502	71,387
受取手形	6,749	5,803	1年内償還予定の社債	—	50,000
売掛金	119,672	112,859	未払金	33,521	27,513
商品及び製品	6,770	6,432	未払費用	15,473	12,992
仕掛品	27,135	23,163	未払法人税等	15,066	4,022
原材料及び貯蔵品	7,755	11,054	預り金	28,014	24,099
短期貸付金	5,029	3,940	その他	3,434	744
繰延税金資産	7,609	5,970	<b>固定負債</b>	<b>24,401</b>	<b>17,908</b>
その他	14,007	14,887	長期借入金	3,000	3,000
貸倒引当金	△507	—	退職給付引当金	19,625	14,279
<b>固定資産</b>	<b>281,722</b>	<b>268,431</b>	受入保証金	414	384
<b>有形固定資産</b>	<b>149,011</b>	<b>142,548</b>	その他	1,361	244
建物	61,481	58,684	<b>負債合計</b>	<b>188,414</b>	<b>208,668</b>
構築物	3,498	3,622	<b>純資産の部</b>		
機械装置	53,193	55,048	<b>株主資本</b>	<b>373,415</b>	<b>346,264</b>
車両運搬具	400	273	<b>資本金</b>	<b>26,783</b>	<b>26,783</b>
工具・器具及び備品	4,489	4,457	<b>資本剰余金</b>	<b>56,153</b>	<b>56,164</b>
土地	13,935	14,044	資本準備金	50,482	50,482
建設仮勘定	12,012	6,418	その他資本剰余金	5,671	5,682
<b>無形固定資産</b>	<b>9,135</b>	<b>7,876</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>321,710</b>	<b>295,061</b>
ソフトウェア	6,418	4,788	利益準備金	4,095	4,095
その他	2,716	3,088	その他利益剰余金	317,615	290,966
<b>投資その他の資産</b>	<b>123,575</b>	<b>118,005</b>	特別償却準備金	194	236
投資有価証券	7,553	6,380	固定資産圧縮積立金	1,337	1,334
関係会社株式	84,530	88,457	別途積立金	185,000	185,000
長期貸付金	14,906	12,278	繰越利益剰余金	131,083	104,395
繰延税金資産	7,607	8,181	<b>自己株式</b>	<b>△31,232</b>	<b>△31,746</b>
前払年金費用	15,606	8,224	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,285</b>	<b>2,232</b>
その他	1,870	1,770	その他有価証券評価差額金	3,285	2,283
貸倒引当金	△8,498	△7,288	繰延ヘッジ損益	—	△50
<b>資産合計</b>	<b>565,874</b>	<b>557,916</b>	<b>新株予約権</b>	<b>759</b>	<b>750</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>377,460</b>	<b>349,247</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>565,874</b>	<b>557,916</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	当事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	前事業年度(ご参考) (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>514,460</b>	<b>493,985</b>
売上原価	379,453	375,416
<b>売上総利益</b>	<b>135,007</b>	<b>118,569</b>
販売費及び一般管理費	83,133	79,784
<b>営業利益</b>	<b>51,873</b>	<b>38,784</b>
<b>営業外収益</b>	<b>18,161</b>	<b>10,659</b>
受取利息及び配当金	9,076	3,589
為替差益	2,282	—
雑収益	6,802	7,070
<b>営業外費用</b>	<b>1,850</b>	<b>6,231</b>
支払利息	243	215
社債利息	108	616
為替差損	—	3,803
雑損失	1,498	1,596
<b>経常利益</b>	<b>68,184</b>	<b>43,212</b>
<b>特別利益</b>	<b>432</b>	<b>340</b>
固定資産売却益	29	31
その他	402	308
<b>特別損失</b>	<b>7,564</b>	<b>1,371</b>
固定資産除売却損	1,009	1,200
関係会社株式評価損	4,567	62
その他	1,987	108
<b>税引前当期純利益</b>	<b>61,052</b>	<b>42,181</b>
法人税、住民税及び事業税	18,473	11,505
法人税等調整額	△1,398	△575
<b>当期純利益</b>	<b>43,977</b>	<b>31,251</b>

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2015年5月7日

日 東 電 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	竹 内	毅	Ⓔ
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	千 田	健 悟	Ⓔ
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	東 浦	隆 晴	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日東電工株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、日東電工株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2015年5月7日

日 東 電 工 株 式 会 社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 毅 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 田 健 悟 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日東電工株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第150期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2014年4月1日から2015年3月31日までの第150期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に依り取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めました。
- (3) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (4) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。  
なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (5) 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号）については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- (6) 子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (7) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (8) 会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。また、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年5月8日

日東電工株式会社 監査役会

常勤監査役 植木謙治 ㊞

常勤監査役 谷口喜弘 ㊞

社外監査役 寺西正司 ㊞

社外監査役 豊田正和 ㊞

社外監査役 白木三秀 ㊞

## 第150回定時株主総会 会場ご案内図

### グランフロント大阪 北館 地下2階 ナレッジキャピタル コングレコンベンションセンター

大阪市北区大深町3番1号 電話：06-6292-6911

※ 昨年の会場と異なります。



#### 会場までのご案内

#### JR大阪駅 (2F中央北口)

徒歩 約5分

- ① 2階中央北口(アトリウム広場)直通の連絡デッキより、グランフロント大阪北館2階へ。
- ② 北館2階から、下記いずれかの方法により、地下2階会場までお越しください。
  - ・北2エレベーターを使用
  - ・エスカレーターにて1階へ降りて、右図会場直通エスカレーターを使用

#### 阪急梅田駅 (茶屋町口)

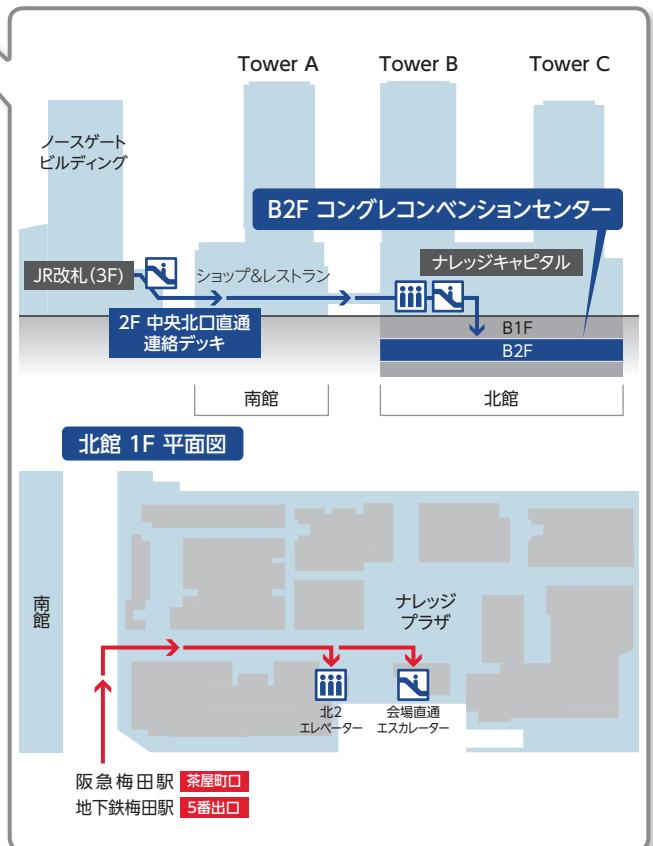
徒歩 約8分

#### 地下鉄御堂筋線梅田駅 (5番出口)

徒歩 約8分

- ① 各出口より、上図のとおり、グランフロント大阪北館1階へ。
- ② 北館1階から、下記いずれかの方法により、地下2階会場までお越しください。
  - ・北2エレベーターを使用
  - ・右図会場直通エスカレーターを使用

- 当日、上記以外のエレベーター・エスカレーターは会場に通じておりません。
- 当日は公共交通機関をご利用ください。
- 受付は午前9時より開始いたします。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。